

東京地下鉄株式会社

第1 監査の目的

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項に基づき、都が出資等を行っている団体に対して、団体の事業が出資等の目的に沿って適切に運営されているか、監査を実施する。

第2 監査対象の概要

1 事業の内容

（1）事業の概要

東京地下鉄株式会社（以下「会社」という。）は、東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号、以下「会社法」という。）に基づき、帝都高速度交通営団（昭和16年7月設立、以下「営団」という。）の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月に設立され、東京都の区に存する区域及びその付近の主として地下において、鉄道事業及びこれに附帯する事業を営営することを目的としている。

事業内容は、東京都区部を中心とする鉄道事業において、9路線、全線195.1営業キロ、駅数179駅を運営し、関連事業として、広告事業や駅構内等における店舗経営事業等を実施している。

（2）都との関係

都は、会社の資本金581億円のうち270億6,568万1,500円（46.6%）を出資している。

補助金については、東京都地下高速鉄道整備事業費補助交付要綱外2件に基づき、平成19年度に19億余円、平成20年度に8億余円をそれぞれ交付している。

貸付金については、東京都地下高速鉄道建設資金貸付要綱に基づき平成3年度から平成10年度にかけて総額1,109億余円の無利子貸付を行ったが、平成9年度から平成19年度まで943億余円の返済を受け、平成20年度末の残高は165億余円となっている。

2 組織

会社は、主たる事務所を東京都台東区東上野三丁目19番に置き、役員17名（代表取締役会長1名、代表取締役社長1名、代表取締役副社長2名、専務取締役1名、常務取締役5名、取締役3名、監査役4名（うち非常勤監査役2名））及び職員8,427名で2本部22部室をもって構成されている。

第3 監査の範囲及び実地監査期間

1 監査の範囲

平成19年度（第4期）及び平成20年度（第5期）の事業について実施した。

2 実地監査期間

（1）都市整備局 平成21年9月14日及び10月6日

（2）東京地下鉄 平成21年9月17日から10月5日まで

第4 監査の結果

1 経営に関する事項

平成20年度の運輸成績は、輸送人員が23億2,177万人で前年度と比較して4,502万人増加（2.0%）し、旅客運輸収入が2,976億余円で前年度と比較して52億余円増加（1.8%）している。

経営成績は、営業利益838億余円、経常利益684億余円、税引前当期純利益680億余円であり、法人税等を控除した当期純利益は411億余円となっている。

平成20年度末における財政状態は、資産合計1兆2,573億余円、負債合計9,590億余円及び純資産合計2,983億余円となっている。

会社の経営及び財務の状況を「経営比率」、「財務比率」等により分析した結果、経営比率では営業利益が減少したことにより、経営資本事業利益率及び営業収益営業利益率が、それぞれ前年度と比較して低下している。一方、会社の財務体質を自己資本比率で見ると、借入金の返済と当期純利益の計上により、平成12年度以降、毎年度改善している。

次に、経営環境についてみると、会社の経営成績は順調に推移してきているが、少子高齢化の進展に伴う旅客数の減少、原油価格高騰に伴う電気料の増加などの要因が、今後、会社の経営状況に影響を与える可能性がある。

ところで、会社は平成21年9月9日に東西線において、保守用車が脱線し、これに伴い格納場所が変更となった別の保守用車が駅に留置していた営業線で使用する車両に追突する事故が発生している。

保守用車の運行に関しても、職員の注意喚起はもとより、より一層の安全確保の対策が求められており、運行支援等安全対策の万全を図ることが、重要な課題である。

財務事務に関する内部統制について見ると、収入印紙の取扱い、路線図等のパンフレットの在庫管理などに改善すべきものが認められた。

建設事業については、副都心線（13号線）が平成20年6月14日に開業している。

以上、経営状況について述べてきたとおり、今後の社会経済動向により、旅客数の減少や経費の増加などの影響を受ける可能性があるものの、当年度も当期純利益を計上しており、別項指摘事項、意見・要望事項を除き、出資の目的に沿って適切に経営されていると認められる。

2 指摘事項

(1) 会社

ア 業務委託契約における履行の確認を適切に行うべきもの

会社では、有楽町線及び丸ノ内線のホーム可動柵設置工事等に伴い、旅客の安全確保及び誘導を行う警備業務について、平成19年度は契約件数15件、契約総額2億1,134万360円、平成20年度は契約件数1件、契約額24万円の旅客整理案内業務委託契約を子会社であるA等と締結している。

ところで、この案内業務委託の履行確認について見たところ、作業が完了した旨の報告書を求めているだけで、業務日誌等の業務の履行状況が把握できる書類の提出を求めておらず、適切な履行が行われたか具体的に確認できないものとなっている。

会社は、業務委託契約における履行の確認を適切に行われたい。

3 意見・要望事項

(1) 会社

ア 収入印紙の取扱いについて

会社は、印紙税や登録免許税の納付をするため、収入印紙を平成19年度2,387万余円、平成20年度2,900万余円使用している。また、収入印紙の取扱いについては「印紙税実務マニュアル(以下「印紙マニュアル」という。)」を作成し事務処理を行っている。

ところで、会社では平成20年10月に収入印紙の不適正処理が判明したことから、再発防止を図るため同月24日付けで印紙マニュアルの改正を行っている。

しかしながら、監査日(平成21年10月5日)現在の収入印紙の取扱いを見たところ、以下のとおり不適正な状況が見受けられた。

登録免許税の納付は、登録免許税法(昭和42年法律第35号)第21条に基づき、国税の収納機関である銀行等で納付(具体的には口座引落による納付)する現金納付を原則としているが、同法22条により、納付額が3万円以下の場合等に限り例外的に収入印紙を貼付して納付することもできると規定されている。

ところが、登録免許税の納付について見たところ、3万円を超える納付であっても、会社が購入した高額収入印紙により処理されている事例が複数件見受けられた。

しかしながら、登録免許税の納付手続きにおいては、依頼者から振り込まれた金額の範囲内で、司法書士が納付するのが通常であり、本事例のように、会社の担当者自らが、高額収入印紙を取り扱うことは、安全管理・事故防止の観点から適当ではないことから、納付方法の改善・見直しを検討されたい。

印紙マニュアルでは、「収入印紙管理簿(以下「管理簿」という。)」の購入時及び払出時の押印欄に、各部署の収入印紙の管理担当者が毎回押印することとなっているが、払出時の押印欄に収入印紙の請求者だけが押印している複数の事例が見受けられた。また、

管理簿の様式の押印欄が一か所のみのため、複数人によるチェックがしにくい状況となっている。

本来管理簿には、購入時には購入者及び確認者、払出時には払出者及び請求者の各押印欄を設ける等、複数人によるチェックができる仕組みが必要となることから管理簿の様式及び印紙マニュアルを改め、複数人による確認をしたことがわかるようにされたい。

印紙マニュアルでは毎四半期末に、収入印紙の受払い状況、使用状況及び残高の確認を複数人で行いチェックするとしているが、複数の部では、管理簿には複数人が確認した記載がないなど、チェック体制が確認できない状況が見受けられた。

会社は、再度印紙マニュアル及び管理簿様式等の見直しを図るとともに、一層の事故防止・事務改善の取組みに努められたい。

第5 経営状況の概要

1 経営状況について

(1) 事業実績

ア 鉄道事業

会社は、表1のとおり、9路線、全線195.1営業キロにおいて、事業を実施している。

(表1) 営業線の概要

(平成21.3.31現在)

区 分	区 間	営 業 キ ロ (km)	保 有 車両数 (両)	編 成 車両数 (両)	相 互 乗 入 れ	
					区 間	会 社 名
銀座線 (3号線)	浅草～渋谷	14.3	228	6		
丸ノ内線 (4号線)	池袋～荻窪	24.2	318	6		
	分岐線 中野坂上～方南町	3.2	18	3		
日比谷線 (2号線)	北千住～中目黒	20.3	336	8	北千住～東武動物公園	東武鉄道
					中目黒～菊名	東京急行電鉄
東西線 (5号線)	中野～西船橋	30.8	490	10	中野～三鷹	東日本旅客鉄道
					西船橋～津田沼 西船橋～東葉勝田台	" 東葉高速鉄道
千代田線 (9号線)	綾瀬～代々木上原	21.9	360	10	綾瀬～取手	東日本旅客鉄道
	分岐線 北綾瀬～綾瀬	2.1	9	3	代々木上原～本厚木 代々木上原～唐木田	小田急電鉄 "
有楽町線 (8号線)	和光市～新木場	28.3	530	10	和光市～森林公園 小竹向原～練馬能	東武鉄道 西武鉄道 "
副都心線 (13号線)	小竹向原～渋谷	11.9		8 10		
半蔵門線 (11号線)	渋谷～押上	16.8	250	10	渋谷～中央林間	東京急行電鉄
					押上～南栗橋 押上～久喜	東武鉄道 "
南北線 (7号線)	目黒～赤羽岩淵	21.3	126	6	目黒～日吉 赤羽岩淵～浦和美園	東京急行電鉄 埼玉高速鉄道
合 計	9 路 線	195.1	2,665			

会社の各路線における運輸成績は表2のとおりであり、輸送人員は増加(2.0%)し、旅客運輸収入も増加(1.8%)している。

路線別に見ると、副都心線が平成20年6月14日に開業し、皆増となっている。平成20年3月に小田急のロマンスカーの乗り入れを開始した千代田線をはじめ、東西線及び南北線が旅客運輸収入、輸送人員ともに増加している。銀座線、丸ノ内線及び日比谷線は、旅客運輸収入、輸送人員ともに減少している。半蔵門線及び有楽町線は、輸送人員は増加しているが、旅客運輸収入は減少している。

(表2) 路線別運輸成績表

(単位：百万円、千人、%)

区分	旅客運輸収入				輸送人員			
	平成20年度	平成19年度	比較増減	増減率	平成20年度	平成19年度	比較増減	増減率
銀座線	34,548	35,405	857	2.4	383,800	392,795	8,995	2.3
丸ノ内線	41,249	42,529	1,280	3.0	402,255	402,775	520	0.1
日比谷線	40,763	41,652	889	2.1	408,652	415,343	6,691	1.6
東西線	53,144	53,018	126	0.2	487,340	484,955	2,385	0.5
千代田線	40,982	40,184	798	2.0	416,859	408,757	8,102	2.0
有楽町線	35,988	36,656	668	1.8	329,663	322,089	7,574	2.4
半蔵門線	27,014	27,336	322	1.2	311,877	311,421	456	0.1
南北線	15,735	15,582	153	1.0	162,082	158,577	3,505	2.2
副都心線	8,201		8,201		78,569		78,569	
全線合計	297,624	292,362	5,262	1.8	2,321,770	2,276,746	45,024	2.0

(注) 1 旅客運輸収入は、百万円未満切捨てで表示したため、各路線の単純合計と全線合計とは一致しない。

2 輸送人員は、複数路線を連続して乗車する人員があるため、各路線の単純合計と全線合計とは一致しない。

イ 関連事業

会社は、関連事業として、広告事業、構内営業事業、不動産事業、商業テナント事業、IT事業及びカードビジネス事業等を自社と100%出資の子会社とで実施している。関連事業の営業収益は90億余円、営業費は54億余円で、関連事業営業利益は36億余円となっている。

ウ 建設事業

(ア) 建設事業の概要

新線建設においては、副都心線(13号線)が平成20年6月に開業した。また、駅の混雑緩和対策や利便増進のための大規模改良工事(銀座線渋谷駅、東西線大手町駅・門前仲町等)、垂直移動設備(エレベーター・エスカレーター)の整備、火災対策設備(二方

向避難設備等) 工事及び副都心線(13号線) 渋谷駅路面覆工撤去、道路復旧工事等の整備を行っている。

監査対象としては、平成19年度、平成20年度に施工している契約金額100万円以上の工事等とし、その合計は、件数で1,807件、契約金額1,510億円であり、その内訳は表3のとおりである。

各事業の工事例は、表4のとおりである。

(表3) 監査対象工事等の事業別内訳

(単位：百万円)

事業区分		契約年度						計	
		平成18年度以前		平成19年度		平成20年度			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
新 線 建 設	副都心線 (13号線)	23	59,473	26	9,135	41	1,582	90	70,190
	半蔵門線 (11号線)	3	1,910	2	1	0	0	5	1,911
	南北線 (7号線)	8	1,154	3	32	1	19	12	1,205
	計	34	62,537	31	9,168	42	1,601	107	73,306
営業線施設改良等		226	10,813	805	41,937	669	25,001	1,700	77,751
合 計		260	73,350	836	51,105	711	26,602	1,807	151,057

(注) 1 工事等の件数及び金額には、設計等の委託を含む。

2 継続工事は、契約年度を対象年度としている。

(表4) 各事業の工事例

(単位：百万円)

事業区分	工事件名	工事期間	契約金額	工事内容
新線建設	13号線渋谷一工区土木工事	平成 14.3.20 ～ 22.3.31	4,231	駅舎の構築(開削)
営業線 施設改良等	赤坂見附駅出入口新設その他土木工事	平成 17.3.9 ～ 22.8.8	4,096	火災対策設備設置 (二方向避難通路)
	有楽町線豊洲駅改良土木工事	平成 20.10.1 ～ 24.3.31	1,102	駅舎の改良
	銀座線渋谷駅 0k 343m 350～0k 499m959 軌道仮 受け土木工事	平成 21.1.28 ～ 22.6.27	1,218	銀座線渋谷駅移設準備 軌道仮受工事
	有楽町線池袋駅(新線) 通路2ほか改良建築工事	平成 20.1.25 ～ 21.3.19	1,239	駅施設の改良及び防災設 備の新設 (施工面積約 5,600 m ²)
	根津駅改良土木・建築工 事	平成 20.3.17 ～ 21.4.10	887	駅施設及び乗降場の改良 (施工面積約 4,180 m ²)
	(東西線)新CS-A T C化に伴う木場～浦安駅 間信号設備撤去その他 (その1)工事	平成 20.1.15 ～ 21.3.25	226	旧信号機器、併設機器撤去 (インピーダンスボン ド、入替信号機)

(イ) 13号線建設事業の財源

新線建設における地下鉄13号線の建設の財源について、平成13年6月の工事着手から平成15年10月までは、会社の自己資金のほか、国及び都からの補助金を充てていた。

しかし、経済財政諮問会議(平成14年11月)において、道路特定財源の用途拡大のため、同財源を道路交通円滑化や交通渋滞緩和に資する鉄道整備に活用するとの答申が出され、国は、地下鉄13号線の整備に道路特定財源を充当することとした。このため、平成15年11月以降は、トンネルなど「インフラ対象施設」を道路管理者である都の街路事業として整備することとなり、会社が受託して施工している。

なお、13号線建設の事業費負担は、表5のとおりであり、執行状況は表6のとおりとなっている。

(表5) 13号線事業費負担内訳

(単位:百万円)

	事業費	補助費	負担別内訳		
			国	都	会社
15年10月まで (地下鉄建設補助)	45,307	20,544	10,249	10,295	24,763
15年11月以降 (街路整備事業)	210,183	90,899	45,449	45,449	119,284
事業費	255,490	111,443	55,698	55,744	144,047

(表6) 13号線建設執行状況

(単位:百万円)

	全体計画	平成18年度 以前執行額累計	平成19年度 執行額	平成20年度 執行額	平成20年度末 執行額累計	全体計画 進捗率 (%)
13号線 建設事業	255,490 (111,443)	160,841 (110,583)	47,001 (7,860)	30,513 (3,000)	238,356 (111,443)	93.3%

(注) ()は、補助金及び受託費で内書である。

(2) 経営成績

ア 損益計算書項目の比較増減分析

平成19年度及び平成20年度の経営成績は、別表1比較損益計算書のとおりである。

平成20年度における経営成績は、営業利益838億余円、経常利益684億余円、税引前当期純利益680億余円であり、法人税等を控除した当期純利益は411億余円である。

鉄道事業における営業収益は、3,371億余円であり、前年度(3,301億余円)と比較して69億余円(2.1%)増加している。

また、営業費用は、2,569億余円であり、前年度(2,375億余円)と比較して193億余円(8.2%)増加している。これは、運送費が111億余円、減価償却費が71億余円、それぞれ増加したことによるものである。

この結果、鉄道事業営業利益は、802億余円となり、前年度(926億余円)と比較して123億余円(13.4%)減少している。

関連事業における営業収益は、90億余円であり、前年度(81億余円)と比較して8億余円(10.9%)増加している。

また、営業費用は、54億余円であり、前年度(53億余円)と比較してほぼ同額となっている。

この結果、関連事業営業利益は36億余円となり、前年度(28億余円)と比較して8億

余円（29.0%）増加している。

以上のことから、鉄道事業と関連事業を合わせた営業損益は、838億余円の営業利益となり、前年度（954億余円）に比べ115億余円（12.1%）減少している。

営業外収益は、50億余円であり、前年度（25億余円）に比べ25億余円（98.1%）増加している。これは主に、受取配当金が増加したことによるものである。また、営業外費用は、205億余円であり、前年度（219億余円）に比べ14億余円（6.6%）減少している。これは主に、社債の償還などにより、支払利息が減少したことによるものである。

この結果、経常利益は、684億余円となり、前年度（760億余円）に比べ76億余円（10.0%）減少している。

特別利益は、149億余円であり、前年度（63億余円）に比べ85億余円（135.3%）増加している。これは主に、鉄道施設受贈財産評価額が増加したことによるものである。

特別損失は、153億余円であり、前年度（65億余円）に比べ87億余円（133.8%）増加している。これは主に、固定資産圧縮損が増加したことによるものである。

この結果、税引前当期純利益は、680億余円となり、法人税等を控除した当期純利益は411億余円となっている。

イ 経営比率等による経営成績の分析

会社の収益性・効率性を示す経営比率は、表7のとおりである。

経営資本事業利益率及び営業収益営業利益率は、営業利益が減少したことなどにより、前年度と比較して低下している。

（表7）経営比率

年 度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	算 式
経営資本事業利益率 (%)	5.9	6.9	8.1	8.8	7.3	$\frac{\text{事業利益}}{\text{経営資本}}$
営業収益営業利益率 (%)	20.3	23.2	26.8	28.2	24.2	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$
経営資本回転率 (回)	0.29	0.30	0.30	0.31	0.29	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$
総費用対総収益比率 (%)	87.2	84.9	77.3	78.2	81.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{総収益}}$
インタレスト・カバレッジ (倍)	2.79	3.49	4.18	4.73	4.43	$\frac{\text{事業利益}}{\text{支払利息}}$

(3) 財政状態

ア 貸借対照表項目の比較増減分析

平成19年度末及び平成20年度末における財政状態は、別表2比較貸借対照表のとおりである。平成20年度末における財政状態は、資産合計1兆2,573億余円、負債合計9,590億余円及び純資産合計2,983億余円となっている。

資産合計は、前年度(1兆2,796億余円)に比べ222億余円(1.7%)減少している。これは主に、固定資産が293億余円(2.4%)減少したことによるものである。

流動資産の増加は、主に、13号線受託工事に係る受託工事支出金が17億余円減少したものの、譲渡性預金期末運用残高増のため有価証券が65億円増加したことによるものである。

なお、平成20年度の資金の動きをキャッシュ・フローで見ると、運輸収入等の営業活動により1,155億余円の資金を獲得し、固定資産の取得等の投資活動に788億余円、長期借入金返済、社債償還等の財務活動に311億余円、それぞれ資金を使用している。この結果、現金預金及び現金同等物は55億円増加し、期末残高は212億余円となっている。

固定資産の減少は、主に、13号線の建設工事等に伴い鉄道事業固定資産が840億余円増加したものの、開業に伴い建設仮勘定が1,032億余円減少したことによるものである。

負債合計は、前年度(1兆143億余円)に比べ553億余円(5.5%)減少している。これは、流動負債が137億余円(7.5%)、固定負債が416億余円(5.0%)それぞれ減少したことによるものである。

流動負債の減少は、主に、1年以内に返済する長期借入金が478億余円増加したものの、短期借入金が375億余円(うち、347億余円は1年以内に返済する長期借入金への科目振替である。)、1年以内償還社債が190億余円それぞれ減少したことによるものである。

固定負債の減少は、主に、補助金未決算勘定が197億余円、長期借入金が118億余円、退職給付引当金が98億余円、それぞれ減少したことによるものである。

純資産合計は、前年度(2,652億余円)に比べ330億余円(12.5%)増加している。これは、配当を実施したものの、当期純利益による増により利益剰余金が増加したことによるものである。

株主資本等変動計算書は、別表3のとおりである。

イ 財務比率等による財政状態の分析

負債及び支払利息の状況は、表8のとおりであり、平成20年度末における社債残高は4,150億円、長期借入金残高は3,378億余円となっており、それぞれ鉄道事業資産の建設資金として使用している。

負債残高及び支払利息の推移は、表9のとおりであり、支払利息は、社債等の償還、金利の低下などにより減少している。

会社の安全性を示す財務比率は、表10のとおりである。

自己資本比率は、借入金の返済と当期純利益の計上により、平成12年度以降、毎年度改善している。

(表8) 負債及び支払利息の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度末 残高(A)	平成20年度		平成19年度末 残高(B)	増()減 (A) - (B)	
		増 加	減 少			
負債	社債	415,000	-	19,045	434,045	19,045
	長期借入金	337,875	36,000	34,683	336,558	1,316
区 分	平成20年度支払額(C)	平成19年度支払額(D)		増()減(C) - (D)		
支払 利息	社債支払利息	9,478		9,914		435
	長期借入金支払利息	9,878		10,156		278

(注) 社債及び長期借入金は、1年以内に支払期日が到来するものを含む。

(表9) 負債残高及び支払利息の推移

(単位：百万円)

年 度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
社債残高	444,242	437,911	442,089	434,045	415,000
支払利息	10,808	10,340	10,439	9,914	9,478
長期借入金残高 (無利子借入金)	414,895 (112,033)	375,600 (89,849)	345,710 (67,665)	336,558 (48,430)	337,875 (33,188)
支払利息	12,785	11,573	10,745	10,156	9,878

(注) 1 社債、長期借入金及び無利子借入金は、1年以内に支払期日が到来するものを含む。

2 () は、鉄道・運輸機構及び都の無利子借入金であり、内書である。

(表10) 財務比率

(単位：%)

年 度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成 20年度	算 式
流動比率	21.0	23.2	25.2	30.4	37.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
自己資本比率	11.6	13.9	17.8	20.7	23.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$
固定長期 適合比率	111.8	115.1	115.8	111.7	109.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{長期資本}}$

(4) 子会社の状況

ア 事業の概要

会社は、子会社12社に対して出資しており、その事業の概要は表11のとおりである。

(表11) 子会社の事業概要

	会社名	資本金 (万円)	出資割合 (%)	設立年月日	主な事業内容
1	(株)メトロセルビス	1,000	100	平成 18.10.2	駅構内・車両・建物の清掃業務 駅でのお客様の誘導などの各種人材サービス
2	(株)メトロコマース	1,200	100	平成 18.10.2	駅構内の売店などの物品販売業務 定期券等乗車券類の販売業務等
3	メトロ車両 (株)	2,000	100	昭和59. 4. 3	車両関係保守業務 車両保守技術支援、車両用洗浄剤の 販売
4	(株)メトロ レールファシリ ティーズ	2,000	100	平成 19.2.5	工務関係保守業務(建築物・トンネル・軌道)
5	メトロ開発 (株)	3,000	100	平成 18.10.2	高架下店舗等の運営管理 建設事業の調査、設計、施工監理等
6	(株)地下鉄 メンテナンス	1,000	100	昭和56. 4. 1	電気関係保守業務
7	(株)地下鉄 ビルディング	10,600	100	平成 18.10.2	不動産(ビル)の運営管理業務
8	(株)メトロ フードサービス	2,000	100	昭和43. 9. 3	喫茶店・そば屋などの飲食業 会社の福利厚生関係業務
9	(株)メトロ スポーツ	2,000	100	平成 7. 3.16	スポーツ施設の運営業務
10	(株)メトロ プロパティーズ	1,000	100	平成 18.4.3	駅構内店舗・商業ビル等商業施設の 運営管理
11	(株)メトロアド エージェンシー	5,000	100	平成 19.2.5	広告業務
12	(株)メトロ フルール	1,000	100	平成 16.10.1	建物の清掃業務等 (障害者雇用促進法に基づく特例子 会社)

イ 経営状況

子会社の経営成績、財政状態等は表12のとおりである。

各子会社の収益の大部分が会社との取引又は会社の資産に起因するものであり、12社会計の利益剰余金は65億余円となるなど、子会社の経営状況は概ね良好なものとなっている。

(表12) 子会社の経営成績、財政状態、役員数

(単位：百万円)

会社名	メトロ セルビス	メトロ コマース	メトロ 車両	メトロ レールフ ァシリテ ィーズ	メトロ 開発	地下鉄 メインテ ナンス	地下鉄 ビルデイ ング	メトロ フードサ ービス	メトロ スポーツ	メトロ プロパテ ィーズ	メトロ アドエー ジェンシ ー	メトロ フルール	12社 合計
営業収益	5,278	18,379	6,471	3,223	4,519	9,715	4,168	2,105	311	9,771	21,700	199	85,845
営業費用	5,206	17,371	6,220	2,887	4,147	9,112	3,633	2,075	272	9,634	21,632	196	82,391
営業利益	71	1,008	251	335	371	602	535	29	38	137	68	3	3,453
税引前当 期純利益	110	1,027	290	348	69	598	306	25	39	161	90	25	3,093
資産合計	2,103	6,079	2,343	2,176	7,417	3,671	7,674	724	274	3,836	4,861	82	41,247
負債合計	924	3,999	1,188	1,267	4,521	2,292	2,835	345	50	3,338	3,145	34	23,943
純資産 合計	1,179	2,079	1,155	908	2,895	1,378	4,839	378	223	498	1,716	48	17,303
(資本金)	10	12	20	20	30	20	106	20	20	10	50	10	328
(利益剰 余金)	146	1,394	1,135	285	495	1,358	301	358	203	488	391	28	6,588
常勤 役員数	4人	3人	4人	5人	7人	4人	4人	2人	1人	3人	4人	0人	41人

2 経営環境に関する評価及び財務事務に関する内部統制

(1) 経営環境に関する評価

事業の経営環境について、経営者にヒアリングを行うとともに、営業活動、財務活動等の観点から確認を行った結果、事業の経営環境及び事業運営において、次のとおり、留意すべき点が見受けられた。

ア 事業の経営環境

会社の営業基盤は、東京都区部である。この営業基盤の特性を最大限活用することにより、高い営業収益力を確保しているが、少子高齢化の進展に伴う旅客の減少、原油価格高騰に伴

う電気料の増加などの要因は、今後、業績に影響を及ぼす可能性がある。

また、会社は、平成21年度中の株式の上場を計画して準備を進めているところであるが、株式市場の低迷等により具体的な上場の時期については流動的である。

イ 事業運営

平成21年9月9日に東西線において、保守用車が脱線し、これに伴い格納場所が変更となった別の保守用車が駅に留置していた営業線で使用する車両に追突する事故が発生している。

保守用車の事故が発生すると、営業車の運行に影響を及し、利用者の安全な輸送の確保を損なうこととなる。

このため、保守用車の運行に関しても、職員の注意喚起はもとより、より一層の安全確保の対策が求められており、運行支援等安全対策の万全を図ることが、重要な課題である。

(2) 財務事務に関する内部統制

財務に関する内部統制の整備及び運用状況を検証したところ、経理事務の処理に係る基本的な規定としての経理規程は適切に整備されており、経理事務は、以下に述べる改善すべき事例を除き、経理規程に定められている会計方針に基づき処理されている。

ア 職務の分掌

経理に関する課の分掌事務は「業務組織規程」において、職員個々の事務分掌は「職務権限規程」において、それぞれ定めている。

イ 帳簿組織

会計書類については、経理規程、鉄道事業会計規則（昭和62年運輸省令第7号）に基づき、また、伝票、証拠書類等については、会社の職務権限規程、経理規程、契約管理規程等に基づき作成されている。これら帳票類等の回付経路は、合議、決裁等の取扱を定めた文書管理規則に基づいたものとなっている。

ウ 現金及び預金の取扱

契約書に貼付してある収入印紙について見たところ、印紙税法別表第一（以下「法別表」という。）第7号の印紙税額を適用すべきところ、誤って法別表第2号の印紙税額を適用したため、過大な支出となっている複数の事例や別項意見・要望事項のとおり、不適正なものが認められた。

エ 契約事務

「契約管理規程」に基づき、適切に事務手続きを行っている。

オ 在庫管理

路線図等のパンフレットの在庫管理について見たところ、管理表の発注数・配布数・在庫数の間において、数量の整合性が認められないものが多数見受けられた。このため、より在庫管理の精度を高める必要がある。

(別表1) 比較損益計算書

(単位:円、%)

科 目	平成20年度	平成19年度	増() 減	
	金 額	金 額	金 額	(A-B) 率
	(A)	()	(A - B)	(B)
営業損益の部				
鉄道事業営業収益	337,172,935,540	330,194,242,582	6,978,692,958	2.1
旅客運輸収入	297,624,012,895	292,361,514,816	5,262,498,079	1.8
鉄道線路使用料収入	2,118,583,178	2,325,859,380	207,276,202	8.9
運輸雑収	37,430,339,467	35,506,868,386	1,923,471,081	5.4
鉄道事業営業費	256,923,054,827	237,547,822,910	19,375,231,917	8.2
運送費	165,509,455,594	154,340,058,979	11,169,396,615	7.2
案内宣伝費	342,090,583	251,654,881	90,435,702	35.9
厚生福利施設費	1,899,895,590	1,948,616,699	48,721,109	2.5
一般管理費	10,824,750,000	10,522,899,333	301,850,667	2.9
諸税	8,038,082,833	7,311,770,912	726,311,921	9.9
減価償却費	70,308,780,227	63,172,822,106	7,135,958,121	11.3
鉄道事業営業利益	80,249,880,713	92,646,419,672	12,396,538,959	13.4
関連事業営業収益	9,051,638,901	8,161,667,065	889,971,836	10.9
関連事業営業費	5,404,581,655	5,334,358,679	70,222,976	1.3
関連事業営業利益	3,647,057,246	2,827,308,386	819,748,860	29.0
全事業営業利益	83,896,937,959	95,473,728,058	11,576,790,099	12.1
営業外損益の部				
営業外収益	5,062,810,759	2,555,771,880	2,507,038,879	98.1
受取利息	20,651,464	35,617,834	14,966,370	42.0
有価証券利息	41,490,020	77,122,599	35,632,579	46.2
受取配当金	2,239,353,794	30,713,889	2,208,639,905	-
物品売却益	402,249,207	486,516,249	84,267,042	17.3
土地物件貸付料	32,233,499	768,611,548	736,378,049	95.8
受取受託工事事務費	1,490,966,365	431,275,673	1,059,690,692	245.7
雑収入	835,866,410	725,914,088	109,952,322	15.1
営業外費用	20,509,862,515	21,958,698,551	1,448,836,036	6.6
支払利息	9,956,380,800	10,275,155,865	318,775,065	3.1
社債利息	9,478,538,176	9,914,204,728	435,666,552	4.4
手数料	9,757,040	14,875,864	5,118,824	34.4
社債発行差金償却	4,145,625	4,522,500	376,875	8.3
社債発行費	0	197,261,600	197,261,600	100
物品売却損	495,798	26,625,931	26,130,133	98.1
諸税	30,697,330	280,325,471	249,628,141	89.0
雑支出	1,029,847,746	1,245,726,592	215,878,846	17.3
経常利益	68,449,886,203	76,070,801,387	7,620,915,184	10.0
特別利益	14,935,634,238	6,347,343,075	8,588,291,163	135.3
固定資産売却益	85,591,391	128,762,618	43,171,227	33.5
補助金	8,305,590,689	4,363,140,281	3,942,450,408	90.4
鉄道施設受贈財産評価額	6,493,385,830	1,825,201,226	4,668,184,604	255.8
その他の特別利益	51,066,328	30,238,950	20,827,378	68.9
特別損失	15,336,825,020	6,558,557,323	8,778,267,697	133.8
固定資産売却損	3,721,896	0	3,721,896	-
固定資産圧縮損	14,832,103,124	6,108,557,323	8,723,545,801	142.8
投資有価証券評価損	501,000,000	450,000,000	51,000,000	11.3
税引前当期純利益	68,048,695,421	75,859,587,139	7,810,891,718	10.3
法人税、住民税及び事業税	22,930,000,000	22,300,000,000	630,000,000	2.8
法人税等調整額	3,930,735,653	8,607,918,004	4,677,182,351	54.3
当期純利益	41,187,959,768	44,951,669,135	3,763,709,367	8.4

(別表2) 比較貸借対照表

(資産の部)

(単位:円、%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増() 減	
	金 額 (A)	構成比	金 額 ()	構成比	金 額 (A - B)	(A-B) 率 (B)
流 動 資 産	62,927,145,287	5.0	55,843,783,358	4.4	7,083,361,929	12.7
現金・預金	10,237,553,804	0.8	11,143,193,622	0.9	905,639,818	8.1
未収運賃	19,260,181,339	1.5	17,919,825,646	1.4	1,340,355,693	7.5
未収金	9,375,726,974	0.7	8,111,543,820	0.6	1,264,183,154	15.6
未収収益	57,270,527	0.0	62,909,656	0.0	5,639,129	9.0
未収消費税等	284,146,101	0.0	-	-	284,146,101	-
短期貸付金	9,629,349	0.0	11,433,744	0.0	1,804,395	15.8
有価証券	11,000,000,000	0.9	4,500,000,000	0.4	6,500,000,000	144.4
貯蔵品	3,556,168,607	0.3	2,953,220,934	0.2	602,947,673	20.4
商品	6,182,406	0.0	6,726,030	0.0	543,624	8.1
前払金	692,001,305	0.1	668,314,386	0.1	23,686,919	3.5
前払費用	438,516,032	0.0	354,623,467	0.0	83,892,565	23.7
繰延税金資産	6,867,392,568	0.5	6,995,619,202	0.5	128,226,634	1.8
受託工事支出金	1,140,752,346	0.1	2,930,420,622	0.2	1,789,668,276	61.1
その他の流動資産	53,741,601	0.0	232,319,147	0.0	178,577,546	76.9
貸倒引当金	52,117,672	0.0	46,366,918	0.0	5,750,754	12.4
固 定 資 産	1,194,453,705,567	95.0	1,223,824,997,856	95.6	29,371,292,289	2.4
鉄道事業固定資産	1,060,340,244,796	84.3	976,260,449,249	76.3	84,079,795,547	8.6
関連事業固定資産	34,455,598,985	2.7	34,470,796,047	2.7	15,197,062	0.0
各事業関連固定資産	19,220,505,632	1.5	20,699,948,075	1.6	1,479,442,443	7.1
建設仮勘定	32,154,812,484	2.6	135,425,538,956	10.6	103,270,726,472	76.3
投資その他の資産	48,282,543,670	3.8	56,968,265,529	4.5	8,685,721,859	15.2
関連会社株式	9,271,789,214	0.7	13,638,234,750	1.1	4,366,445,536	32.0
投資有価証券	7,164,239,183	0.6	7,662,952,409	0.6	498,713,226	6.5
長期貸付金	200,424,084	0.0	225,634,120	0.0	25,210,036	11.2
長期前払費用	8,886,647	0.0	544,252	0.0	8,342,395	-
繰延税金資産	31,363,713,866	2.5	35,167,153,602	2.7	3,803,439,736	10.8
その他の投資等	273,891,524	0.0	274,197,664	0.0	306,140	0.1
貸倒引当金	400,848	0.0	451,268	0.0	50,420	11.2
資 産 合 計	1,257,380,850,854	100	1,279,668,781,214	100	22,287,930,360	1.7

(注) 固定資産の減価償却累計額は、平成20年度 1,350,206,890,094円、
平成19年度 1,295,893,203,890円である。

(負債及び資本の部)

(単位：円、%)

科 目	平成20年度		平成19年度		増() 減	
	金額 (A)	構成比	金額 ()	構成比	金額 (A - B)	率 $\frac{(A-B)}{(B)}$
流動負債	170,000,234,510	13.5	183,707,037,352	14.4	13,706,802,842	7.5
短期借入金	900,000,000	0.1	38,417,843,744	3.0	37,517,843,744	97.7
1年以内償還社債	-	-	19,040,854,375	1.5	19,040,854,375	100
1年以内に返済する長期借入金	47,852,185,349	3.8	-	-	47,852,185,349	-
リース債務	53,868,780	0.0	-	-	53,868,780	-
未払金	46,945,980,346	3.7	42,254,913,381	3.3	4,691,066,965	11.1
未払費用	6,250,602,363	0.5	5,968,328,747	0.5	282,273,616	4.7
未払消費税等	-	-	356,414,839	0.0	356,414,839	100
未払法人税等	12,225,158,004	1.0	10,951,039,924	0.9	1,274,118,080	11.6
預り連絡運賃	1,325,090,668	0.1	1,486,459,908	0.1	161,369,240	10.9
預り金	29,643,960,053	2.4	32,586,872,599	2.5	2,942,912,546	9.0
前受運賃	13,776,566,240	1.1	13,133,395,790	1.0	643,170,450	4.9
前受金	785,666,632	0.1	9,558,920,725	0.7	8,773,254,093	91.8
前受収益	1,482,319,449	0.1	983,441,975	0.1	498,877,474	50.7
賞与引当金	8,737,189,300	0.7	8,920,979,893	0.7	183,790,593	2.1
その他の流動負債	21,647,326	0.0	47,571,452	0.0	25,924,126	54.5
固定負債	789,042,294,179	62.8	830,678,737,522	64.9	41,636,443,343	5.0
社債	415,000,000,000	33.0	415,000,000,000	32.4	0	0
長期借入金	290,022,896,084	23.1	301,890,662,120	23.6	11,867,766,036	3.9
リース債務	177,056,460	0.0	-	-	177,056,460	-
退職給付引当金	70,995,400,290	5.6	80,823,199,827	6.3	9,827,799,537	12.2
役員退職慰労引当金	120,026,796	0.0	101,059,659	0.0	18,967,137	18.8
投資損失引当金	2,640,000,000	0.2	2,970,000,000	0.2	330,000,000	11.1
環境安全対策引当金	1,065,393,392	0.1	1,065,393,392	0.1	0	0
補助金未決算勘定	2,500,551,129	0.2	22,247,490,758	1.7	19,746,939,629	88.8
その他の固定負債	6,520,970,028	0.5	6,580,931,766	0.5	59,961,738	0.9
負債合計	959,042,528,689	76.3	1,014,385,774,874	79.3	55,343,246,185	5.5
資本金	58,100,000,000	4.6	58,100,000,000	4.5	0	0
資本剰余金	62,167,000,000	4.9	62,167,000,000	4.9	0	0
資本準備金	62,167,000,000	4.9	62,167,000,000	4.9	0	0
利益剰余金	178,038,182,844	14.2	144,984,223,076	11.3	33,053,959,768	22.8
特別償却準備金	317,564,694	0.0	182,126,863	0.0	135,437,831	74.4
別途積立金	101,000,000,000	8.0	66,000,000,000	5.2	35,000,000,000	53.0
繰越利益剰余金	76,720,618,150	6.1	78,802,096,213	6.2	2,081,478,063	2.6
株主資本合計	298,305,182,844	23.7	265,251,223,076	20.7	33,053,959,768	12.5
評価・換算差額等	33,139,321	0.0	31,783,264	0.0	1,356,057	4.3
その他有価証券評価差額金	33,139,321	0.0	31,783,264	0.0	1,356,057	4.3
評価・換算差額等合計	33,139,321	0.0	31,783,264	0.0	1,356,057	4.3
純資産合計	298,338,322,165	23.7	265,283,006,340	20.7	33,055,315,825	12.5
負債及び純資産合計	1,257,380,850,854	100	1,279,668,781,214	100	22,287,930,360	1.7

株主資本等変動計算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

	株主資本							評価・換算差額 等	純資産合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			株主資本合計	その他有価証 券評価差額金		
			その他利益剰余金					利益剰余金合計	
			特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
前期末残高	58,100,000,000	62,167,000,000	182,126,863	66,000,000,000	78,802,096,213	144,984,223,076	265,251,223,076	31,783,264	265,283,006,340
当期変動額									
特別償却準備 金の積立			174,418,147		174,418,147				
特別償却準備 金の取崩			38,980,316		38,980,316				
別途積立金の 積立				35,000,000,000	35,000,000,000				
剰余金の配当					8,134,000,000	8,134,000,000	8,134,000,000		8,134,000,000
当期純利益					41,187,959,768	41,187,959,768	41,187,959,768		41,187,959,768
株主資本以外 の項目の当期 変動額(純額)								1,356,057	1,356,057
当期変動額合計			135,437,831	35,000,000,000	2,081,478,063	33,053,959,768	33,053,959,768	1,356,057	33,055,315,825
当期末残高	58,100,000,000	62,167,000,000	317,564,694	101,000,000,000	76,720,618,150	178,038,182,844	298,305,182,844	33,139,321	298,338,322,165